



## 2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1407 URL http://www.west-gr.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 勝又 伸生 (TEL) 03-5358-5757  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績 (2021年9月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	34,571	30.9	2,716	△19.1	2,453	△18.8	1,687	△15.3
2021年8月期第2四半期	26,409	△6.5	3,358	24.9	3,020	22.5	1,991	20.7

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 1,705百万円(△13.5%) 2021年8月期第2四半期 1,970百万円(20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	41.50	—
2021年8月期第2四半期	48.96	—

(注) 1. 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	98,560	24,973	25.3
2021年8月期	97,278	25,331	26.0

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 24,957百万円 2021年8月期 25,315百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年8月期	—	0.00			
2022年8月期(予想)			—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,250	34.3	11,672	15.0	10,972	13.7	7,132	9.8	175.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期2Q	46,027,488株	2021年8月期	46,027,488株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年8月期2Q	5,360,283株	2021年8月期	5,369,813株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年8月期2Q	40,659,666株	2021年8月期2Q	40,682,130株
------------	-------------	------------	-------------

当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年来の新型コロナウイルス感染症の流行が終息を迎えるに至らない中、世界的なエネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫にウクライナ情勢の悪化や福島沖地震が拍車をかける事態となり、国内景気は依然として不安定な状況が続いております。

一方で世界のエネルギー市場においては、2015年の「パリ協定」採択を契機とした環境意識の高まりと、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換がより一層加速しております。機関投資家は欧米のみならず我が国においても「ESG投資」に多額の資金を振り向けており、企業側にとっては「SDGs」への取り組みの重要性がますます高まっております。その中でも自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても、既に最重要課題と位置付けられております。

このような状況の中、当社グループは地域の地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業などのトータルエネルギーソリューションの展開を進めつつ、FIT後の再生可能エネルギー市場に向けた、自家消費型発電所、非FIT発電所の開発、グリーン電力供給、既存メガソーラーの再生販売等の新規事業に積極的に取り組んでまいりました。

再生可能エネルギー事業においては、良好な事業環境の後押しも受け、主にメガソーラー再生事業と自家消費に特化した産業用の太陽光発電請負事業が大きく貢献し、前年同四半期を上回る実績となりました。しかしながら、電力小売事業においては、上記世界的なエネルギー価格の高騰と電力需給の逼迫により、電源確保が極めて困難な状況となり、電力仕入価格が大きく上昇した結果、営業損失を計上することとなりました。当該事業に関しましては、2022年3月25日に事業撤退を決定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高34,571百万円（前年同四半期比30.9%増）、営業利益2,716百万円（前年同四半期比19.1%減）、経常利益2,453百万円（前年同四半期比18.8%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,687百万円（前年同四半期比15.3%減）を計上いたしました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことによる影響額はございません。

また、電力小売事業により期首から事業撤退までに生じる損失及び売上減少は、再生可能エネルギー事業セグメントにおいて、第4四半期に期首より開発を続けてきた低圧非FIT発電所の引渡し及び千葉県約16.5MWメガソーラーの完工販売が見込まれており、主に当該事業の売上・利益が当初計画を上回ることによりカバーすることが可能であると判断していることから、現時点で通期の連結業績予想の修正は行っておりません。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

#### ① 再生可能エネルギー事業

第2四半期にメガソーラー再生事業において収益性の高い複数物件の販売が実現し、前年度に引き続き堅調に実績を計上いたしました。産業用の太陽光発電請負事業におきましては、環境意識の大幅な高まりを背景にいち早くFIT制度への依存から脱却し、自家消費型に特化した効果が表れつつあり、受注が一層増加いたしました。総発電コストの削減に関しては、世界全域から品質を維持した商材の調達と数多くの設置実績の経験値を活かした継続的なコスト低減を図ってまいりました。また、FIT制度に依存しないビジネスモデルとして、自家消費型の普及に加え、当社グループが太陽光発電による電力の買取を行う民間FITの仕組み（ウエストFIT）を活用した非FIT発電所の開発をすすめ、当該発電所の建設用地の大量確保と電力会社との接続連系申請に注力いたしました。また、大企業を中心に、お客様の保有施設に太陽光発電所を設置し、発電した電力を自家消費用に販売するPPA事業も堅調に受注を伸ばしております。特にタイ国においては既にこのPPA事業が主力事業として大きく成長しつつあります。いずれも需要が大きく高まっている一方で、地政学的リスクが高まる中、物流の混乱により資材納期遅延が発生する懸念は残っており、工事計画の着実な遂行に今後も細心の注意を払ってまいります。

以上の結果、売上高14,311百万円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益2,584百万円（前年同四半期比71.2%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

## ② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業となります。

以上の結果、売上高1,009百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益299百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

## ③ 電力事業

2016年の電力小売自由化より株式会社ウエスト電力が電力小売市場に参入し、安定した成長を続けてまいりました。しかしながら、昨今、世界的なエネルギー価格の高騰により、電力需給の逼迫・市場価格の高騰という事態が発生、電源確保が極めて困難な状況となり、電力仕入価格が大きく上昇した結果、株式会社ウエスト電力は上半期で1,215百万円の営業損失を計上することとなりました。

こうした状況の中、当社グループは電力継続供給を維持すべく、引き続き相対電源の供給交渉を続けるとともに、お客様との契約を引き継いでいただくための複数の候補先との交渉を続けてまいりましたが、3月に入りウクライナ情勢の悪化や福島沖地震の影響も受け、電力需給状況はさらに逼迫度合いが増すこととなりました。大手電力会社（旧一般電気事業者）も軒並み新規受付を停止する事態となり、4月以降の相対電源の確保はできなくなりました。また、お客様との契約を引き継いでいただく上での前提となる電力小売価格も「最終保障供給契約料金」を上回る水準に至ることとなりました。事業を継続するとしても他社への小売契約の引き継ぎを行うとしても、お客様に「最終保障供給契約料金」以上の料金改定をお願いするか、日本卸電力取引所（JEPX）の市場価格に連動する料金体系とさせていただく必要があり、この事業環境では当社グループが継続的、安定的な電力供給を行うのは困難な状況であると判断し、2022年3月25日に株式会社ウエスト電力による電力小売事業の撤退を決定しております。お客様には多大なご迷惑をお掛けすることとなりますが、丁寧なご説明と電力切替のご案内を心がけてまいります。

自社売電事業については、約58MWのFIT用発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保が見込まれます。2022年8月完成予定の石川県穴水の約60MWメガソーラー（36円FIT）の建設も順調に進んでおり、2023年8月以降業績に貢献していく予定です。

グリーン電力事業については第3四半期以降実績が計上されてまいります。ウエストFIT用の非FIT発電所の建設数の積み上がりに応じて、取扱高も増加していく見込みです。

以上の結果、売上高18,598百万円（前年同四半期比32.3%増）、営業損失762百万円（前年同四半期は営業利益756百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

## ④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総容量は前期末591MWより当期末596MWと、着実に増加しております。また、メガソーラー再生事業本格展開に伴い、購入したメガソーラー発電所のメンテナンスを随時当社グループに切り替えて販売するシナジー効果が出ております。

以上の結果、売上高817百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益285百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

## ⑤ その他

その他の売上高0百万円（前年同四半期比65.3%減）、営業利益0百万円（前年同四半期比65.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,281百万円増加し98,560百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比1,639百万円増加し73,586百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比358百万円減少し24,973百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、商品2,591百万円、未成工事支出金3,678百万円及び差入敷金保証金1,407百万円がそれぞれ増加した一方、棚卸資産の仕入等に伴う現金及び預金の減少4,607百万円と、メガソーラー売却代金の回収に伴い完成工事未収入金5,064百万円が減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金3,409百万円がそれぞれ増加した一方、未払法人税等1,735百万円が減少したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,687百万円計上した一方、配当金の支払2,032百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,907百万円減少し、31,441百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、4,603百万円（前年同四半期は3,061百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,441百万円の計上、売上債権の減少1,792百万円、棚卸資産の増加6,508百万円、法人税等の支払額2,440百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、482百万円（前年同四半期は196百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入1,500百万円、投資有価証券の取得による支出503百万円、有形固定資産の取得による支出110百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,232百万円（前年同四半期は5,154百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で3,369百万円の増加、配当金の支払額2,030百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、2021年10月15日付「2021年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,937	31,329
受取手形及び売掛金	7,847	10,738
リース債権	5,102	5,453
完成工事未収入金	7,696	2,631
商品	6,613	9,204
販売用不動産	2,167	1,860
未成工事支出金	11,863	15,541
原材料及び貯蔵品	0	18
その他	2,611	2,346
貸倒引当金	△290	△285
流動資産合計	79,550	78,839
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	9,579	9,284
その他（純額）	5,507	5,772
有形固定資産合計	15,086	15,056
無形固定資産		
	353	325
投資その他の資産		
投資有価証券	329	843
長期貸付金	109	95
繰延税金資産	497	497
その他	1,457	3,001
貸倒引当金	△104	△98
投資その他の資産合計	2,288	4,339
固定資産合計	17,728	19,720
資産合計	97,278	98,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,095	6,417
工事未払金	2,061	987
1年内償還予定の社債	190	140
短期借入金	20,725	16,311
未払法人税等	2,083	348
完成工事補償引当金	194	158
その他	6,668	7,687
流動負債合計	38,018	32,050
固定負債		
社債	450	380
長期借入金	32,409	40,233
資産除去債務	705	544
繰延税金負債	37	37
その他	325	340
固定負債合計	33,928	41,535
負債合計	71,946	73,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	25,824	25,474
自己株式	△3,216	△3,243
株主資本合計	25,356	24,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△25
為替換算調整勘定	△3	2
その他の包括利益累計額合計	△40	△23
非支配株主持分	15	15
純資産合計	25,331	24,973
負債純資産合計	97,278	98,560



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	26,409	34,571
売上原価	20,071	28,910
売上総利益	6,338	5,660
販売費及び一般管理費	2,980	2,944
営業利益	3,358	2,716
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	3
為替差益	—	17
その他	15	8
営業外収益合計	20	31
営業外費用		
支払利息	209	235
支払手数料	132	57
為替差損	5	—
その他	10	1
営業外費用合計	358	294
経常利益	3,020	2,453
特別損失		
関係会社株式評価損	29	—
特別損失合計	29	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,991	2,453
匿名組合損益分配額	15	12
税金等調整前四半期純利益	2,976	2,441
法人税等	984	754
四半期純利益	1,991	1,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,991	1,687

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,991	1,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	11
繰延ヘッジ損益	△19	—
為替換算調整勘定	△2	6
その他の包括利益合計	△21	17
四半期包括利益	1,970	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970	1,705
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,976	2,441
減価償却費	741	662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△10
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△55	△36
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	209	235
売上債権の増減額 (△は増加)	1,064	1,792
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,291	△6,508
前渡金の増減額 (△は増加)	△313	692
仕入債務の増減額 (△は減少)	524	△749
営業保証金の増減額 (△は増加)	—	△1,263
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	53	576
未収入金の増減額 (△は増加)	403	△220
未払金の増減額 (△は減少)	△12	16
関係会社株式評価損	29	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138	△36
前受金の増減額 (△は減少)	217	507
預り金の増減額 (△は減少)	349	71
その他	266	△78
小計	4,326	△1,912
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△208	△256
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,062	△2,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,061	△4,603

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△503
有形固定資産の取得による支出	△120	△110
無形固定資産の取得による支出	△30	△43
定期預金の払戻による収入	—	1,500
敷金及び保証金の回収による収入	16	4
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△100
長期貸付金の回収による収入	7	5
長期貸付けによる支出	△15	—
その他	△40	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,750	△4,739
長期借入れによる収入	3,000	16,728
長期借入金の返済による支出	△8,718	△8,498
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△70	△120
自己株式の取得による支出	△11	△26
配当金の支払額	△1,407	△2,030
その他	△196	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,154	1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,275	△2,907
現金及び現金同等物の期首残高	29,913	34,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,638	31,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、工期がごく短い工事を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で充足される履行義務は、財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,626	1,167	14,059	554	26,408	1	26,409	—	26,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	1	161	168	—	168	△168	—
計	10,632	1,167	14,060	716	26,576	1	26,578	△168	26,409
セグメント利益	1,509	334	756	218	2,818	1	2,819	538	3,358

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額538百万円には、固定資産の未実現利益消去57百万円、本社費用の配賦差額481百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ ルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	8,530	—	—	—	8,530	—	8,530	—	8,530
産業用太陽光発電	5,776	—	—	—	5,776	—	5,776	—	5,776
エスコ	—	1,009	—	—	1,009	—	1,009	—	1,009
P P S (新電力)	—	—	16,051	—	16,051	—	16,051	—	16,051
電力卸売	—	—	1,337	—	1,337	—	1,337	—	1,337
自社売電	—	—	1,208	—	1,208	—	1,208	—	1,208
総合管理・保守	—	—	—	656	656	—	656	—	656
その他	—	—	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	14,307	1,009	18,597	656	34,570	0	34,571	—	34,571
外部顧客への売上高	14,307	1,009	18,597	656	34,570	0	34,571	—	34,571
セグメント間の内部 売上又は振替高	3	—	1	161	166	—	166	△166	—
計	14,311	1,009	18,598	817	34,736	0	34,737	△166	34,571
セグメント利益又は損 失(△)	2,584	299	△762	285	2,406	0	2,407	309	2,716

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額309百万円には、固定資産の未実現利益消去52百万円、本社費用の配賦差額257百万円が含まれております。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## (子会社事業の一部撤退)

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、当社グループの株式会社ウエスト電力における電力小売事業の撤退について、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 事業撤退の理由

当社グループは2016年の電力小売自由化より株式会社ウエスト電力が電力小売市場に参入し、安定した成長を続けてまいりました。しかしながら、昨今、世界的なエネルギー価格の高騰により電力の逼迫・市場価格の高騰という事態が起きており、3月に入りウクライナ情勢の影響も受け、さらに逼迫度合いが増しております。当社グループは電力継続供給維持をすべく努力してまいりましたが、今後、継続的、安定的な電力供給が困難な状況であると判断し、電力小売事業から撤退することといたしました。当社グループの電力事業セグメントは需要の急成長が見込めるグリーン電力事業に大きく軸足を移すこととなります。

## 2. 一部撤退事業の概要

## (1) 電力小売事業の内容

経済産業大臣の登録を受けた小売電気事業者として電力を直接、消費者に販売する事業であり、株式会社ウエスト電力の概要は以下のとおりです。

名称	株式会社ウエスト電力
所在地	広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
代表者	代表取締役 中村公俊
事業内容	電力小売事業及び電力卸売事業
資本金	50百万円

## (2) 電力小売事業の経営成績 (2021年8月期通期実績)

	電力小売事業 (a)	連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上	27,651 百万円	67,938 百万円	40.7%
経常利益	1,737 百万円	9,648 百万円	18.0%

## (参考) 電力小売事業の過去3期の通期実績と当第2四半期実績

(単位：百万円)

	2019年8月期 (通期)	2020年8月期 (通期)	2021年8月期 (通期)	2022年8月期 (半期)
売上	34,037	28,083	27,651	17,336
売上総利益	1,465	1,689	2,880	△820
営業利益	818	1,016	1,769	△1,215
経常利益	781	988	1,737	△1,229

## (3) 電力小売事業に属する従業員及び資産等の取扱い

電力小売事業の撤退に伴い、同事業に属する従業員については、他部門の異動を予定しておりません。なお、特筆すべき資産は保有しておりません。

## 3. 事業の一部撤退の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年3月25日
- (2) 最終供給日 2022年4月30日